

平成 25 年 3 月 18 日

松戸市議会議員各位

松戸市放射能対策協議会
会長 川上良雄
(市民環境本部長)

平成 23 年度分廃棄物処理事業経費に係る東京電力(株)からの
賠償金の入金について

日頃より、松戸市議会議員の皆様におかれましては、放射能対策行政にご理解ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、平成 23 年度に要した廃棄物処理事業経費につきましては、平成 24 年 10 月に東京電力(株)に対し賠償金請求を行ったところですが、平成 25 年 3 月 18 日に東京電力(株)から別紙のとおり賠償金の入金がありましたので報告いたします。

今後も、松戸市放射能対策総合計画に基づき、安心して健康的な日々を送れるまちの実現に向けて、各施策を推進し、放射能に対する不安解消に努めてまいりますので、引き続き、ご理解ご協力賜りますようお願い申し上げます。

<お問合せ>

環境計画課長 馬場 047-366-7331 (直通)

放射能対策課長 江部 047-704-3994 (")

東京電力(株)からの賠償金の入金について (平成23年度分)
(廃棄物処理事業)

平成23年度に支出した焼却灰等対策経費のうち、廃棄物処理に係る経費について、平成25年3月18日に下記のとおり賠償金の入金がありましたので報告します。

記

1 入金された賠償金の額 107,722,008 円

2 対象

平成23年度に要した焼却灰等対策のうち廃棄物処理に係る経費

3 内訳

(歳出) 焼却灰等対策	137,239,612	円	(H23決算額)
(歳入) 国補助等	17,954,285	円	
東電補償	9,675,222	円	(下水道処理事業)
〃	247,800	円	(し尿処理事業)
〃	<u>107,722,008</u>	円	(<u>廃棄物処理事業</u>)

※ 差引 (歳出-歳入) 1,640,297 円

※ 差引額については継続協議

平成 23 年度分 放射能対策経費財源総括

(単位:円)

	総額		内 訳			
	H23(決算)	国補助等※1	東電補償 (請求以前に 支払確定)	H24.6.28 東電請求	東電補償新規 対象	一般財源
1 食品対策	11,853,650	11,616,811	0	236,839	236,839 ○(学校給食検査)	0
2 環境放射線低減対策	325,972,389	266,841,047	0	59,131,342	協議中	59,131,342 ×(側溝汚泥 52,503,047円… 枠組検討中)
3 焼却灰等対策	137,239,612	17,954,285	9,675,222 (下水道処理 事業)	109,610,105	107,969,808 ○(廃棄物処理 107,722,008円、し尿 処理247,800円)	1,640,297 ×(謝罪経費 28,224円、焼却灰 返送費1,612,073 円…継続協議)
4 健康管理対策	344,165	0	0	344,165	協議中	344,165
5 その他	47,211,619	0	0	47,211,619	協議中	47,211,619
合 計	522,621,435	296,412,143	9,675,222	216,534,070	108,206,647	108,327,423

※1 国補助等は、特措法補助、モニタリング補助、指定廃棄物委託金、その他補助、震災復興特別交付税、寄付金の合算額

<平成 24 年 6 月 28 日に東京電力に請求した費用について>

※ 平成 25 年 3 月 15 日現在、東電補償の枠組みが確定している事業 ①下水道処理事業、②水道事業、③廃棄物処理事業、④し尿処理事業、⑤学校給食検査

①請求額：216,534,070 円

②平成 24 年 3 月 15 日現在の支払(予定)額：108,206,647 円

(内訳)・学校給食検査：236,839 円(手続中)

・廃棄物処理：107,722,008 円(平成 25 年 3 月 8 日合意、近日入金予定)

・し尿処理：247,800 円(平成 24 年 11 月 14 日合意、同 11 月 27 日入金)

③平成 24 年 3 月 15 日現在で継続協議中の額：108,327,423 円

<今後の見通しについて>

①焼却灰対策のうち、謝罪経費(28,224 円)と返送費(1,612,073 円)は、継続協議中。

②人件費のうち、枠組みが確定している事業(下水道処理事業、水道事業、廃棄物処理事業、し尿処理事業、食品検査費用)の人件費は、近日中に補償対象となる見込みとの情報あり。(対象となる推計額:約 7,000,000 円)

③他の項目(環境放射線低減対策、健康管理対策)の費用は、現在、東京電力で枠組み検討中。

④財政課で追加震災復興特別交付税の手続き中で、人件費を除く約 61,000,000 円が認められる可能性大とのこと。(3 月下旬までに国から結果通知予定)

※以上より、108,327,423 円(継続協議中)－7,000,000 円－61,000,000 円＝40,327,423 円

(平成 23 年度分で、入らない額は約 4 千万)